

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山片康司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間		第90期 第2四半期 連結累計期間		第89期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		59,542		61,514		125,502
経常利益	(百万円)		2,515		2,318		5,434
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,004		1,292		2,643
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,114		1,101		3,008
純資産額	(百万円)		24,517		26,830		26,167
総資産額	(百万円)		68,940		74,245		83,759
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		19.22		24.58		50.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		19.13		24.44		50.33
自己資本比率	(%)		34.77		35.08		30.45
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,987		10,048		1,661
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		200		86		274
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,362		9,715		3,692
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		8,270		13,823		13,604

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間		第90期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		12.07		14.42

注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要を背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、長引く欧州債務危機と中国を中心とした新興国経済の減速、円高やデフレの継続、領土問題による日中関係の悪化等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、海外法人におけるIT・デジタル関連機器および車載関連機器の製造装置等の売上が好調に推移したほか、エンジニアリング会社経由の海外向けプラント設備の大口売上計上があったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べて1,972百万円増の61,514百万円（前年同期比3.3%増）となりました。また、営業利益は179百万円減の2,067百万円（前年同期比8.0%減）、経常利益は197百万円減の2,318百万円（前年同期比7.9%減）となりました。四半期純利益は、前年同期に上場株式に係る株式評価損の計上等があったことにより、288百万円増の1,292百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

エンジニアリング会社経由の海外向け液化天然ガスプラント設備や化学会社向け高吸水性樹脂プラント設備の大口売上計上があったことにより、売上高は2,475百万円増の16,304百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益（営業利益）は183百万円増の731百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

エレクトロニクス事業

中国・韓国を中心としたIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の需要が減少したため、売上高は4,633百万円減の15,775百万円（前年同期比22.7%減）、セグメント利益（営業利益）は234百万円減の869百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

産業機械事業

海外を中心に自動車関連業界向けの設備の需要が好調で、売上高は501百万円増の16,314百万円（前年同期比3.2%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は63百万円減の974百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

海外法人

アジア地域における半導体実装装置関連および自動車関連業界向けの設備の販売が好調でありました。その結果、売上高は3,207百万円増の11,273百万円（前年同期比39.8%増）、セグメント利益（営業利益）は55百万円増の560百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

その他

売上高は421百万円増の1,846百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント利益（営業利益）は78百万円減の275百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、9,513百万円減少の74,245百万円となりました。これは主に、売上債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は、10,175百万円減少の47,415百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金の減少や短期借入金の返済によるものであります。

純資産合計は、662百万円増加の26,830百万円となりました。これは主に、配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少があったものの、四半期純利益1,292百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、218百万円増加し、13,823百万円（前年同期比5,552百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収やプラント関連の前受金の増加などがあつたため、10,048百万円の増加（前年同期比12,035百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより86百万円の減少（前年同期比113百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払いなどにより9,715百万円の減少（前年同期比8,352百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は108百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,432,000	55,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,432,000	55,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		55,432,000		5,105		3,786

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,557	4.61
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,554	4.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,347	4.23
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,864	3.36
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,691	3.05
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,609	2.90
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,521	2.74
三菱重工業(株)	東京都港区港南2丁目16番5号	1,455	2.63
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	891	1.61
第一実業社員持株会	東京都千代田区二番町11番19号	818	1.48
計		17,307	31.22

注 上記のほか当社所有の自己株式2,836千株(5.12%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,835,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,771,000	51,771	
単元未満株式	普通株式 826,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		51,771	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式780株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11番 19号	2,835,000		2,835,000	5.11
計		2,835,000		2,835,000	5.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,604	13,823
受取手形及び売掛金	1 42,809	1 32,978
商品及び製品	7,951	7,324
仕掛品	905	1,163
原材料及び貯蔵品	300	297
前渡金	7,056	7,736
繰延税金資産	715	600
その他	2,589	2,936
貸倒引当金	112	90
流動資産合計	75,821	66,770
固定資産		
有形固定資産	1,784	1,758
無形固定資産	83	83
投資その他の資産		
投資有価証券	5,146	4,679
その他	1,256	1,281
貸倒引当金	333	327
投資その他の資産合計	6,070	5,633
固定資産合計	7,937	7,475
資産合計	83,759	74,245
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 30,193	1 28,987
短期借入金	2 14,884	2 5,572
未払法人税等	1,702	578
前受金	7,891	9,878
引当金	1,350	1,136
その他	943	748
流動負債合計	56,965	46,902
固定負債		
繰延税金負債	67	7
引当金	283	233
その他	274	272
固定負債合計	625	513
負債合計	57,591	47,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	18,063	18,933
自己株式	1,214	1,200
株主資本合計	25,740	26,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	48
繰延ヘッジ損益	0	22
為替換算調整勘定	577	604
その他の包括利益累計額合計	234	579
新株予約権	100	106
少数株主持分	560	678
純資産合計	26,167	26,830
負債純資産合計	83,759	74,245

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	59,542	61,514
売上原価	51,700	53,384
売上総利益	7,841	8,130
販売費及び一般管理費	¹ 5,594	¹ 6,062
営業利益	2,246	2,067
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	61	55
為替差益	91	93
仕入割引	109	103
持分法による投資利益	40	57
その他	41	54
営業外収益合計	365	380
営業外費用		
支払利息	34	45
支払手数料	30	32
売掛金譲渡費用	1	32
その他	30	19
営業外費用合計	96	129
経常利益	2,515	2,318
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	-	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
投資有価証券評価損	551	65
関係会社整理損	² 160	-
その他	0	4
特別損失合計	712	70
税金等調整前四半期純利益	1,803	2,249
法人税、住民税及び事業税	573	656
法人税等調整額	128	147
法人税等合計	702	803
少数株主損益調整前四半期純利益	1,101	1,446
少数株主利益	97	153
四半期純利益	1,004	1,292

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,101	1,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	295
繰延ヘッジ損益	32	22
為替換算調整勘定	103	22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	12	344
四半期包括利益	1,114	1,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,066	983
少数株主に係る四半期包括利益	47	117

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,803	2,249
減価償却費	177	154
株式報酬費用	21	8
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	24
引当金の増減額（は減少）	377	263
受取利息及び受取配当金	83	71
支払利息	34	45
固定資産除売却損益（は益）	0	3
投資有価証券評価損益（は益）	551	65
関係会社整理損	160	-
持分法による投資損益（は益）	40	57
売上債権の増減額（は増加）	418	9,755
前渡金の増減額（は増加）	1,558	753
たな卸資産の増減額（は増加）	1,574	335
その他の流動資産の増減額（は増加）	418	299
仕入債務の増減額（は減少）	2,650	1,088
前受金の増減額（は減少）	271	2,085
その他の流動負債の増減額（は減少）	150	160
その他の固定負債の増減額（は減少）	187	5
その他	294	183
小計	403	11,795
利息及び配当金の受取額	86	74
利息の支払額	33	42
法人税等の支払額	1,636	1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987	10,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	39	-
有形固定資産の取得による支出	244	71
有形固定資産の売却による収入	4	6
無形固定資産の取得による支出	19	5
投資有価証券の取得による支出	10	10
貸付けによる支出	12	43
貸付金の回収による収入	44	44
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	86

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	937	9,220
長期借入金の返済による支出	75	76
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の売却による収入	-	0
ストックオプションの行使による収入	74	10
配当金の支払額	417	419
その他	4	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,362	9,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,607	218
現金及び現金同等物の期首残高	11,878	13,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,270	13,823

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	368百万円	338百万円
支払手形	134百万円	253百万円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	10,000百万円	5,000百万円
差引額	百万円	5,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報酬及び給料手当	2,202百万円	2,415百万円
賞与引当金繰入額	471百万円	567百万円
役員賞与引当金繰入額	35百万円	43百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	6百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	10百万円

2 関係会社整理損は非連結子会社の清算に係る損失見積額であり、その内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

関係会社株式評価損 60百万円

貸倒引当金繰入額 100百万円

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	8,695百万円	13,823百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	424百万円	百万円
現金及び現金同等物	8,270百万円	13,823百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	417	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	314	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月25日付で自己株式2,000,000株の消却を行い、自己株式は847百万円減少しました。この消却などにより、当第2四半期連結累計期間末において自己株式は1,264百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	420	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	420	8.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,829	20,408	15,812	8,066	58,117	1,425	59,542		59,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	505	1,322	1,974	3,933	7,736	1,366	9,102	9,102	
計	14,334	21,731	17,787	11,999	65,853	2,791	68,644	9,102	59,542
セグメント利益	548	1,103	1,038	504	3,195	353	3,549	1,302	2,246

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,302百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,312百万円、たな卸資産の調整額 22百万円およびその他の調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,304	15,775	16,314	11,273	59,668	1,846	61,514		61,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	448	2,162	986	4,775	8,373	1,265	9,639	9,639	
計	16,753	17,938	17,300	16,049	68,041	3,112	71,153	9,639	61,514
セグメント利益	731	869	974	560	3,136	275	3,411	1,343	2,067

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,343百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,382百万円、たな卸資産の調整額10百万円およびその他の調整額17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動しておりますが、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	1,156	9	9
	買建	1,550	73	73

注 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	750	1	1
	買建	1,080	4	4

注 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円22銭	24円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,004	1,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,004	1,292
普通株式の期中平均株式数(株)	52,225,648	52,579,411
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円13銭	24円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	266,219	284,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月1日開催の当社取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第90期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	420百万円
1株当たりの中間配当金	8円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成24年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。